

日本米粉協会 設立趣意書

世界に誇れる我が国の水田の有効活用と稲作文化の継承、さらには食料自給率の向上のために、米の粒食以外の利用を大きく促進していくことが重要な課題となっています。

近年の米粉用米の利用量は、年間2万トン台前半で推移しておりますが、今日米粉に関する技術開発は大きな進展を見せており、多様な製品・料理が登場するまでになっています。またグルテンを含まない米粉は、グルテンを含有する小麦を摂取できない人々などの世界的な需要に対して高い安心感を提供することも期待され、より一層米粉の特性を活かした魅力ある商品を開発し、アピールしていくことが重要です。

このような中、農林水産省は、先般、米粉製品の普及に向け、菓子・料理用、パン用、麺用などの用途別の加工適性に関する「米粉の用途別基準」及びグルテン含有量について世界に例を見ない低い基準値をクリアした「ノングルテン米粉」などの表示に関する「米粉製品の普及のための表示に関するガイドライン」を公表しました。

本協会は、こうした新たな状況を踏まえ、米粉に係る川上から川下までの関係者が一丸となり、国民的な広がりのある運動として米粉の利用活用を一層拡大して、“米粉新時代”を創造していくため、米粉製造業者・団体、原料米の生産団体、米粉製粉機械製造業者、食品製造業者、流通業者、外食事業者、料理研究家、栄養士、消費者団体、学識経験者等、広く米粉に係る方々の賛同の下、設立するものであります。

本協会では、①用途別基準及び米粉製品の普及のための表示に関するガイドラインの実効を期すための啓発・普及並びにこれらの米粉を活用した新製品の開発促進活動、②電子媒体や会員間のネットワーク等を活用した用途別米粉等による米粉製品の魅力を広く伝える活動、③飲食店での米粉利用拡大に向けた活動、④6次産業化により米粉事業に取り組む事業者の支援活動、⑤用途別基準の管理及びノングルテン米粉認証制度の運営、⑥ノングルテン米粉等を活用した日本産米粉製品の輸出促進活動——等について、農林水産省をはじめとする関係機関及び関係者とも連携し展開してまいります。各分野からの多くのご参加、ご支援を心からお願い申し上げます。

平成29年5月25日

(日本米粉協会設立準備会)

全国穀類工業協同組合新米粉部会

株式会社波里

新潟製粉株式会社

熊本製粉株式会社

全国農業協同組合中央会

全国農業協同組合連合会

グリコ栄養食品株式会社

NPO法人国内産米粉促進ネットワーク